



ニュースレター

People's Association for Renewable Energy Promotion

市民が拓く自然エネルギーの未来

2017年12月

No.43

市民・地域共同発電所全国フォーラム 2017 in 福島

11月2日(木)～4日(土)



市民・地域共同発電所は 1000 基を越え、さらなる普及拡大を目指して福島に集った

11月2日～4日、福島市で「市民・地域共同発電所全国フォーラム2017in福島」が開催されました。市民・地域共同発電所の普及拡大を目指して2002年に第1回全

フォーラムが開催され今回は第9回になりました。今では全国の市民・地域共同発電所は1000基を越え、さらに大きく広がりを見せています。(関連2～3ページ)

Contents

1 市民・地域共同発電所全国フォーラム.....	1
2 名前を超えた全国フォーラム 参観記.....	2-3
3 エネルギー基本計画の何が問題か.....	4-5
4 地域・自治体から温暖化対策・再エネ拡大を.....	6-7
5 子ども達集まれ！ 学ぼう地球温暖化、作ろう風車.....	8-9
6 PARE が係る市民共同発電所の発電実績.....	10-11
7 お知らせ	12

発行 自然エネルギー市民の会
 発行責任者 事務局長 早川 光俊
 連絡先
 〒540-0026 大阪府中央区内本町 2-1-19-470
 TEL 06-6910-6301 Fax 06-6910-6302
 Email : wind@parep.org
 URL : http://www.parep.org/
 Facebook : https://www.facebook.com/parep

名前を超えた全国フォーラム 参観記

市民・地域共同発電所全国フォーラム2017 in 福島

自然エネルギー市民の会 運営委員 三島 治

11月2日から4日、上記全国フォーラムが福島県福島市で開催された。地震、津波に加え原発事故によって大きな被害を受けた福島、さらに震災後自然エネルギーを積極的に導入し100%を目指している福島において、第9回の全国フォーラムが開催されたことに大きな意義があると感じた。原発事故の爪痕は福島市内でも感じられた。市の中心を少し外れると、あちこちにグリーンシートが見える。除染によって出た土を自宅の周りに仮置きしたものだ。

今回の運営は、福島の農民連の若いメンバーが担い、申し分のない運営だったが、最後にアクシデントがあった。閉会のあいさつを担当された自然エネルギー市民の会の和田武代表に、連絡が行ってなかった。「聞いてないよ」と言いながら登壇された先生は、今までのフォーラムを振り返り、最初の5回のフォーラムは、寄付やカンパを集めながら発電所を作ってきたメンバーが集まりFITを求めてきた。FIT導入後は多様な市民、地域が発電所を作ってきた。そして今回は電力の自由化を受け、市民、地域はエネルギーの供給者としての役割を果たしている。

最後に読み上げ確認したアピールの中でも、(一部抜粋すると)「私たち市民・地域主体はエネルギーの生産者、消費者、供給者として、また主権者として、以下の課題に重点的に取り組み、できるだけ早く日本が自然エネルギー100%社会になるよう尽力することをここに宣言します」と具体的に次の点を挙げている。

1. 私たちは生産者として多様な市民・地域共同発電所等のエネルギー生産に取り組みます。
2. 私たちは、消費者として自然エネルギー比率の高い電力購入を選択します。
3. 私たちは、供給者として、自然エネルギー電力供給を目指す新電力を支援・協力します。
4. 私たちは、主権者として以下の政策、制度、条件整備を求めその実現に取り組みます。

以上、このフォーラムは共同発電所フォーラムの枠を大きく超えたものになっている。



全大会では自然エネルギー100%社会になるよう尽力すると宣言された。

そのことは、分科会のテーマでもよくわかる。第1分科会「地域新電力の作り方」、第4分科会「広がる生協による再生可能エネルギー普及の取り組み」と発電だけでなく販売に取り組む分科会が、4つのうち2つを占めた。

歴史的な2015年

以下は、参加した基調報告と分科会、見学会で印象に残った点を記載する。

最初に基調報告された名古屋大学高村ゆかり先生は、「日本の再生可能エネルギー政策の最新動向」をテーマに多岐にわたる話をされたが、その中でも2015年がいくつかの年であったのかには興味を持った。

1. 持続可能な発展目標(SDGs)の国連サミット採択(同年9月)

全世界が取り組む、持続可能な世界を実現するための2030年に実現する17のゴールを示したものの。その目標7には誰でもエネルギーにアクセスできることのほか、再生可能エネルギーの拡大と効率の改善がうたわれている。

2. パリ協定採択(同年12月)

今世紀後半に温室効果ガス排出「実質ゼロ」

3. 国際エネルギー機関(IEA)事務局長報告(同年10月)

私たちは、再生可能エネルギーに先導された世界の電力市場の変革を目の当たりにしている。①史上初めて、再

エネの設備容量が石炭を超える、②史上初めて新規の再エネ容量が化石燃料+原発容量を超える、③再エネ投資は史上最高、水力除く再エネ投資は石炭+ガスの2倍、④政府が予測する以上の速度と規模、⑤再エネ関連雇用は世界で810万人、日本で39万人、ちなみに日本の原発の雇用はピークでも4万人。

また、15年までの3年間は世界のGDPは年平均3%成長したが、CO₂排出量は横ばい。経済成長と排出量の切り離しの方向に進んでいる。

競争的な再エネコスト

日本では再エネコストは高いとされているが、世界平均では1kWhあたりの太陽光生産コストは火力発電と同等の10円。欧州洋上風力は7円。また、丸紅が中東で建設中の太陽光発電は、原発並みの100万kWの規模で3円。それまでの1セント(3.4円)を下回る世界で最安となっている。砂嵐後の掃除が大変だそうだが、そのコストも含んでいるそうだ。

再エネ比率66%で安定供給

2016年5月4日、九州電力管内はゴールデンウィークに晴天が加わり、1日の再エネ発電比率が38%、13時のピークには66%を占めたが、揚水発電での調整もあって、安定した電力供給が実現した。再エネが入ると電力供給が不安定になるとよく言われるが、日本でも調整可能なことが証明された。

分科会報告の中でポイント

第1分科会「地域新電力の作り方」

5つの地域新電力が事例発表。設立の主体は、自治体、市民、地方企業など。作り方のポイントは、需給管理をどうするかで、外部に委託するところも多いが、コスト面や委託先への従属等の問題が発生するので、自社でやったほうがいい。経験企業からはやってみると意外と簡単とのこと。規模が小さいので需給管理は大変だが、今後新電力ネットワークを構築し相互の余裕電力を融通する必要がある。

第2分科会

里山資源を活かす小規模木質発電・熱利用の促進

熱利用も含めると世界の再エネは、バイオマスが中心。日本の大企業のバイオマス発電では、原料に輸入品を使い熱利用も少ない。小規模木質発電では、直接燃焼するよりガス化して燃焼したほうが発電効率が高い。熱は農業用のハウスの暖房に使いやすい。

里山が荒廃して、木を切る、運ぶといった基本技術が失われているため、そのための研修から始めた事例もあった。

第3分科会「農村における再生可能エネルギーの可能性」

廃棄食品のメタン発酵発電や、農地の上に設置するソーラシェアリングの事例紹介があった。創エネだけでなく省エネ住宅の普及や、増え続ける耕作放棄地でエネルギー作物を栽培する提案もあった。

第4分科会

「広がる生協による自然エネルギー普及の取り組み」

電力販売に取り組む生協同士の情報交換が必要。

見学会 福島市内 土湯温泉

震災でいくつかの旅館が被害を受け廃業した。残された旅館を中心に、温泉を利用した発電とその排熱を利用したエビ養殖、小水力発電所を組み合わせ、自然エネルギーの見学会を通じたまちづくりを推進している。昨年見学者2500人うち半分が温泉泊りにでぎわいが戻りつつある。また、発電の利益の一部で今年から高校生と高齢者のバスの無料パスを出して地域に還元している。

バイナリー発電＝温泉を使った発電は、温泉の熱で熱交換機を通じて低温で気化する物質の蒸気を発生させタービンを回すのだが、温泉があればどこでも出来るわけでは無いそうだ。特に温泉の泉質が問題で、熱交換するためにたくさんの分岐した細いパイプに温泉を通すのだが、湯の花がしやすい泉質だと、パイプがすぐ詰まって失敗するそうだ。この温泉では、温泉宿だけでなく100軒以上の民家にも温泉がパイプで送られている。湯量も余っており、地域集中暖房もできそうだが、本州以南では「人のいるところだけ暖房する」との思想が強いので、発電所の熱を使うのには工夫が要りそうだ。

接続問題が大問題に

基調報告と分科会で多くの参加者が提起したのが、送電線の空きがないとして接続拒否や多額の設備変更費用を要求されて発電所建設を断念している事例。自然エネルギー市民の会でも、名張の計画に数十億円の系統負担金が必要と言われた。京大の研究では電力会社は建設予定の原発などの予約容量も加えて不足と主張しているが、実際に流れている電気は能力の2割以下との報告がある。

エネルギー基本計画の何が問題か

自然エネルギー市民の会 企画部員 山崎 博文

12月1日に大島堅一先生を講師に開催された、エネルギー基本計画についてのCASA部内学習会の内容をまとめたものです。



大島先生は原発のコストや放射性廃棄物問題、再エネへの誤解、政策決定の不透明を指摘された。

独特の口調でユーモアたっぷりの説明！

私が大島先生の講演をお聴きするのは、これまでに3回以上あると思いますが、先生の講演を聞くのが好きです。なぜならば、先生は独特の口調でしかもユーモアたっぷり。あっという間に時間が経ち、それでいてポイントをしっかりと伝えていただけます。今回は、いつもとちがってパワーポイントを使ってではなく、珍しくレジメによるものでしたが、わかりやすく面白く説明していただきました。実は、今回は学習会で、先生の講演の本番は12月16日(土)13:30・16:30「マイドームおおさか」で行われました。

大島先生が指摘される

エネルギー基本計画の課題は次の5点。

- 1) 温室効果ガスの排出削減を確実に達成する中長期的ビジョン・目標が含まれているか。
- 2) 福島原発事故、及び2014年以降の新たな動きを反映した原子力政策となっているか。
- 3) 再生可能エネルギーについて現実を踏まえた普及

目標が設定されているか。

- 4) 公正で中立的なエネルギー市場を確立できる内容となっているか。
- 5) 国民の意思を反映できるような意思決定プロセスとなっているか。

その中で、特に強調された内容について少し詳しくふれさせていただきます。

1. 原子力発電の再処理事業と放射性廃棄物処分、及び原発のコストについて

原発についてはかなり時間をかけて詳しく説明されました。なかでも、再処理事業と放射性廃棄物問題及び事故も含めた原発のコストについて現状や問題点が指摘されました。主な内容を箇条書きにすると次のようになります。

- ・2014年のエネルギー基本計画では、原発をベースロード電源としている。
- ・そのことが再稼働推進の根拠となり、原子力延命策になっている。
- ・だが、現在すでに使用済核燃料は各原発で満杯に近づいている。
- ・しかも再処理事業が行き詰まっている。(もんじゅの失敗等)
- ・しかし再処理を謳わないと使用済み核燃料の行き場がない。
- ・ということで、放射性廃棄物処理の目処が立たない。
- ・六カ所村の再処理の費用に13.9兆円、燃料の価値は9000億円＝経済性がない
- ・なぜ再処理をするのか、何のためにやっているのかわからない(正当性が全くない)
- ・福島原発の事故で、未解決の現在でも22兆円以上のコストが見込まれている。
- ・原発の建設費は安全性を高めるため以前の2から3倍となっているが、未だに古いデータで安いと言っている。

2. 再生可能エネルギーについて

再生可能エネルギーについては世界との比較で日本がいかに関再生可能エネルギーの普及拡大に消極的であるかが強調されました。主な内容を箇条書きにすると次のようになります。

- ・日本は世界と逆行して石炭火力に力を入れている。
- ・再生可能エネルギーのコストは大変安くなりつつある。
- ・そのことによって、再生可能エネルギーが高いという批判は当たらなくなった。
- ・日本では再生可能エネルギーは「不安定」と言われているが、それは誤解で「変動性」があるだけ、ヨーロッパでは予測可能な「変動性電源」としてベースに位置づけられている。
- ・日本では長期固定電源（原子力等）が優先接続されているが、ヨーロッパでは再生可能エネルギーが優先されている。
- ・国民の節電意識は原発事故以来大きく変わり、電力の受給も変化している。

3. エネルギー政策決定プロセスについて

今の政権が、以前の民主党政権と違って、国民の声をきっちりと反映させることに極めて消極的であることが強調されました。

- ・新「エネルギー基本計画」策定の動きが見えにくい。
- ・民主党政権では、「国民的議論」がなされた。（討論型世論調査、パブコメ、公聴会）

以上が、学習会の簡単なまとめですが、日本のエネルギー基本計画が世界の流れと逆行し、温暖化防止の取り組みの大きな足枷になっていることを強く感じました。国民の多くが原発に反対し再生可能エネルギーの普及を願っている現実がある中で、それをいかに国の政策に反映させるかがポイントになっています。民主党政権時のような盛り上がり了我々が作り出していくことの重要性を改めて認識しました。

実は、この原稿を書く前にゴアさんの映画「不都合な真実2」を観に行きました。その中で言葉、「かけがえのない我々の地球を立て直す最後のチャンスだ！」が大変印象的でした。そのチャンスを活かすために共に頑張りましょう。

エネルギー基本計画とは

エネルギーの需給・利用に関する国の政策の基本的な方向性を示したもので、エネルギー政策基本法に基づいて政府が策定します。政府は少なくとも3年ごとに検討を加え、必要があると認めるときには変更します。計画は閣議決定され、自治体や電力会社などは計画の実現に向けて協力する責務を負います。

第1次エネルギー基本計画は2003年5月に策定され、今は2014年4月に策定された第4次エネルギー基本計画、2015年7月に策定された長期エネルギー需給見通しの期間中にあります。

経済産業省は、総合資源エネルギー調査会（経産相の諮問機関）の分科会を開き、「エネルギー基本計画」の改定に向けた議論を始めています。

2014年のエネルギー基本計画は民主党政権が作った「革新的エネルギー・環境戦略」を全面否定し、委員の入れ替えを行った上に策定されました。原子力発電については「原発依存度を可能な限り低減させる」と明記する一方で「準国産エネルギー、供給安定性、経済効率的に優れた重要なベースロード電源」として位置付けています。これが原発再稼働の根拠となり、原発の延命策、再処理事業の恒久化に繋がっています。

再生可能エネルギーについては「高い」「不安定」論によって、再生可能エネルギーの普及を圧迫する時代遅れの計画になっています。

地域・自治体から温暖化対策・再エネ拡大を

全大阪消費者団体連絡会 事務局次長 大森 隆

気候変動枠組条約第 23 回締約国会議（COP23）開催中の 11 月 14 日、大阪消団連は学習会「地域の温暖化対策、再エネ施策を進めよう」を開催した。今、世界でも日本でも、地域・自治体から野心的な温暖化対策、再生可能エネルギーの拡大に取り組もうという動きが広がっている。トランプ大統領がパリ協定からの離脱を表明したアメリカで、「We are still in（私たちはパリ協定にとどまる）」の呼びかけに賛同が集まり、COP23 では 9 州、252 市・郡が 1780 企業・投資家、339 大学とともに参加する会合が開かれたことは象徴的である。

学習会では、気候ネットワークの田浦健朗事務局長に基調報告をお願いした。京都市環境政策局地球温暖化対策課長の安田真也さんには京都市の取組をご報告いただいた。大阪消団連からは大阪府内自治体調査の結果等を情報提供した。

先進事例、次々と

田浦さんからは、世界・日本の先進事例が報告された。世界の例は、カナダ・バンクーバー市。「イクレイ（ICLEI）ー持続可能性をめざす自治体協議会」（1500 以上の世界の自治体が参加。日本では京都市を含む 19 都府県市。大阪の自治体は不参加。）のメンバーで、2050 年までに温室効果ガス排出量を 2007 年比で 8 割以下に削減、全産業部門で再生可能エネルギー 100% という目標を設定。2020 年までに世界一環境にやさしい都市にする包括的戦略に基づいて取組を具体化しているという。

日本の例では、岡山県西粟倉村、徳島地域エネルギー、福岡県みやま市、東京都、滋賀県湖南市・東近江市などいくつもの事例が紹介された。

西粟倉村は森林が 95% を占める人口 1500 人の村。小水力発電の FIT 認定で増えた収入を活用し、百年の森構想、木質バイオマス、市民共同発電などでエネルギー自給率 100% をめざす「上質の田舎」を掲げて取り組みを進めている。最近では地域内の熱供給事業にも挑戦しているという。

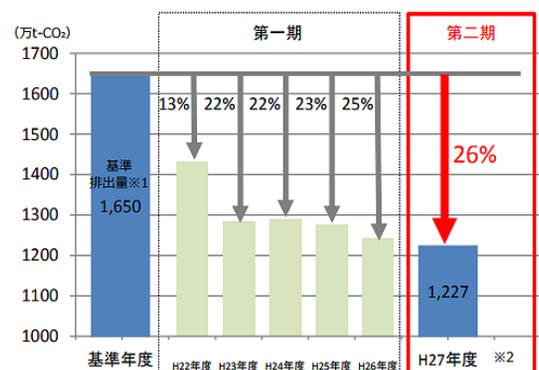


* 西粟倉村 web サイトより

みやま市は全国で生まれつつある自治体出資小売電気事業のトップランナー。地元の銀行、企業からも出資を受けて、みやまスマートエネルギー株式会社を設立。大学とも連携しながら、太陽光余剰買取等で調達した電気を家庭向けを含めて小売。生活支援サービスをセットして、エネルギーの地産地消、定住促進、経済活性化・雇用創出をめざしている。

東京都は、大規模事業所対象に温室効果ガス排出量の総量削減義務と取引制度（キャップ&トレード）を実施。2010～2014 年度の第 1 計画期間の削減義務は 5 年平均 6% 又は 8%、2015～2019 年度の第 2 計画期間の削減義務は 5 年平均 15% 又は 17%。第 1 計画期間の削減実績では、すべての対象事業所が目標を達成。2015 年度の総排出量では 26% の削減を実現した。

■ 対象事業所の総 CO₂ 排出量の推移



※1 基準排出量とは、事業所が選択した平成 14 年度から平成 19 年度までのいずれか連続する 3 小年度排出量の平均値

※2 平成 29 年 2 月 3 日時点の集計値（電気等の排出係数は第二期の値で算定）

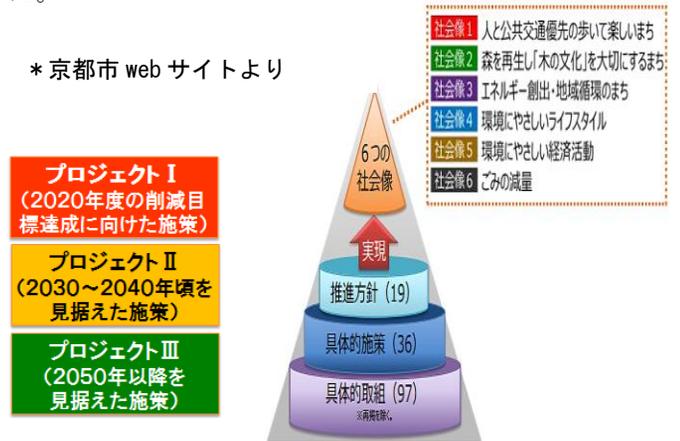
* 東京都 web サイトより

田浦さんはこれらの先進例を紹介しつつも、国の温暖化対策、エネルギー政策の不十分さもあって、地域・自治体の取組が大きくなうねりにまではなっていないと指摘。さらに再エネ 100%をあらゆるレベルで実現すること、共同発電所への参加・協力を進めること、再エネ重視（パワーシフト）・脱化石（ダイベストメント）・地域貢献型の電力会社・金融機関に切り替えること、そのための情報共有・発信と仲間作りを進めることを提起した。

京都市～プロジェクト“ゼロ”への道

安田さんにご報告いただいたのは、今年3月に改定された「京都市地球温暖化対策計画」の概要。

京都市は条例で 2020 年度までに温室効果ガスを 1990 年度比 25%削減、2030 年度までに 40%削減、長期的には 80%削減という目標を設定している。改定計画はプロジェクト“ゼロ”への道として、削減目標達成のための施策（プロジェクトⅠ）と 2030～2040 年頃を見据えた施策（プロジェクトⅡ）について、6 つの社会像、19 の推進方針、36 の具体的施策を示すとともに、2050 年以降を見据えて化石燃料から脱却した社会への転換をめざす施策について、京都市が先導的にその可能性を探究する（プロジェクトⅢ）とした。



具体的には、四条通の車道 2 車線化、再エネ設備設置を検討する地域コミュニティ組織へのコーディネーター派遣と調査費補助、全市立小学校でのこどもエコライフチャレンジその他の事業が行われている。その結果、2010 年度から 2014 年度までの 4 年間では、電源構成の変化で温室効果ガス排出量が約 200 万トン増加したが、各部門の対策で約 90 万トンを削減で

きており、効果は着実に現れているとのことだった。

地域・自治体の大きな可能性を共有して

大阪消団連からは、昨年の大阪府内自治体調査に基づき、①すべての自治体でパリ協定に即した野心的な目標を設定すること、②地域資源として利益を還元し、地域活性化をめざすエネルギー政策を策定すること、③行政と地域住民・団体や事業者との連携を工夫することの 3 点を府内自治体に要望したことを報告した。

また、大阪近隣の野心的な条例・計画の例として、兵庫県宝塚市のヒアリング内容を報告した。

2014 年に制定された「宝塚市再生可能エネルギーの利用の推進に関する基本条例」は、「再生可能エネルギーは、本来的に地域の共有資源であり、その地域に存在する主体が連携し、地域の受益に配慮して利用されるべきものとする。（第 3 条）」との基本理念を定め、翌 2015 年にエネルギー 2050 ビジョンが策定されている。ビジョンでは「めざすべき将来像を定め、そこから逆算して課題を抽出していくため、意欲的な目標を設定」するとして、

右の長期目標が定められており、この長期目標に基づき、2020 年に 20 個のチ

	電力利用	熱利用
家庭	50%	50%
業務	100%活用	100%活用
産業		

ャレンジ目標、2030 年に 30 個のチャレンジ目標が設定されている。

その他、大阪の 4 つの話題を紹介した。①大阪府は府民共同発電補助対象に八尾市と高槻市の施設を選定。②泉佐野市は府内で唯一自治体出資の電力事業者を設立済。③吹田市は再エネ比率を主な条件として電力購入先の入札を行い、再エネ比率 6 割の事業者が予定価格の 7 割で落札。④高槻市は民間事業者との提携で、事業者が学校に設置した太陽光発電の電気を販売し、消費者が電気代で自治体や学校施設を応援する仕組みに参加。

学習会全体のまとめでは、現状では地域・自治体の温暖化対策と再エネ拡大の取組には格差があるが、そこには大きな可能性もあるという認識を一致させた。そして、情報共有を進め、それぞれの地域で自治体にも働きかけ、具体化に取り組むことが求められていることを確認した。

子ども達集まれ！ 学ぼう地球温暖化、作ろう風車

自然エネルギー市民の会 企画部員 古畑 ^{ひとし}等

2017年11月4日(土)の「泉大津市クリーンエネルギーフェア2017」と、5日(日)「第5回咲洲子どもフェスタ2017の環境キッズファミリー交流フェスタ」、11月26日(日)「NEW鴻池ファミリーフェスティバル」の報告をします。

(1) クリーンエネルギーフェア2017

会場：アルザ泉大津1階アトリウム

日時：2017年11月4日(土)10:00~16:00

主催：泉大津市

協力：(一財)大阪府みどり公社(大阪府地球温暖化防止活動推進センター)、関西電力(株)、泉北環境整備施設組合、(特非)自然エネルギー市民共同発電、(特非)おづ自然エネルギー市民の会、(学)コミュニケーションアート(大阪ECO動物海洋専門学校)

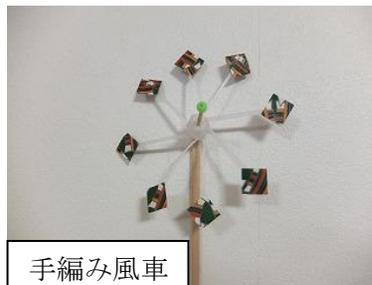
このイベントには以前からPAREとおづ自然エネルギー市民の会がコーナー出展、工作教室をしてきました。今回も、午前9時過ぎにPAREとCASA、おづ自然エネルギー市民の会のスタッフ、ボランティアが会場に集合しました。

イベントは午前、午後の二部制で、関西電力のスタッフの出前講座、大阪府みどり公社の工作教室が進み、PAREとCASAの出展場所では、地球温暖化の実態や再生可能エネルギー推進のための太陽光発電所などのパネルを展示し、手編み風車とプラ風車工作の準備をして子ども達を待っていました。

手編み風車は千代紙を8枚、羽の先に張りつけ、ビーズを入れて軸に取りつけて完成。子ども達は小さな紙を貼りつけるのに一生懸命でした。この風車を組むのは難しいので、あらかじめ作ってきて、参加者は千代紙やビーズを選んでもらい、完成させるようにしました。

また、プラ風車は、風車本体を作っておき、参加者が選んで完成させるようにしました。こちらは小さな穴に針金を通すのが難しく、子ども達は一生懸命目を

こらして組み立てていました。手編み風車もプラ風車もくるくるよく回ると、子ども達の目が丸くなり、にっこりした笑顔が印象的でした。



手編み風車



プラ風車



こども達の工作の間に、CASAのスタッフが保護者の方々に家庭での省エネ対策について話し、「家電省エネ☆くらべ」の説明をして省エネラベルの衆知を進めました。平素の家庭での省エネと、家電購入時のエコラベルの意味の説明に参加者はスタッフの話に傾き耳をかたむけていました。

この取り組みと平行して午後は、アルザの近くのテクスピア大阪で地球温暖化問題についての講演会を開催しました。講演会では、講演①「気候変動と異常気象」を、大阪管区気象台地球温暖化情報官の楠田雅紀さん、講演②「家庭の省エネ!!ちょっと得する家電(照明など)の買い替え」を、大阪府地球温暖化防止活動推進センターの赤坂真由美さんが講演されました。

(2) 環境キッズファミリー交流フェスタ

会場：大阪府咲洲庁舎1階

日時：2017年11月5日(日)10:00～16:00
主催：大阪府、豊かな環境づくり大阪府民会議

4日に引き続き PARE と CASA のスタッフ、ボランティアは、環境キッズファミリー交流フェスタに参加し手編み風車とプラ風車工作コーナーを行うため咲洲庁舎に行きました。このイベントは、第5回咲洲子どもフェスタ 2017 の一環として行われ、日本野鳥の会・大阪府環境管理室環境保全課・大阪府地球温暖化防止活動推進センター・大阪府産業廃棄物不適正処理対策会議・大阪 ECO 動物海洋専門学校などの公共団体・市民団体が環境と体験の様々なコーナー出展をしていて、PARE と大阪省エネラベルキャンペーン実行委員会はフロアの一角で、前日と同様パネル展示、手編み風車とプラ風車製作体験コーナーを行いました。10時から16時まで次々と子ども達がやってきてくれました。またここでも CASA のスタッフが保護者の方々に家庭での省エネ対策について話し、「家電省エネ☆くらべ」の説明をして省エネラベルの衆知を進めました。



(3) NEW 鴻池ファミリーフェスティバル 2017

日時：2017年11月26日(日)10:00～14:00
場所：東大阪市寺嶋公園

東大阪市のポッポ保育園を中心に地域の皆さんや団体が結成した、鴻池ファミリーフェスティバル実行委員会の主催による、鴻池ファミリーフェスティバル 2017 に参加しました。

「午前中はいい天気、フェスが終わったとたんに小雨という天気。たくさん子どもたちがプラ風車、手編み風車工作、輪投げに押し寄せて、アツと言う間の4時間でした。売上は、鴻池フェス史上最高だと思います。

とりわけ好人気は輪投げ。ヒノキ材と太い竹で出来た台、ツタを巻いたリングは手作り。5個所にならべた台にツタのリングが入って、ビンゴや5個所命でとプラ風車などの景品が出ます。また、プラ風車も在庫がなくなる程の人気でした。



PARE のブース



自然エネルギー市民の会に係る市民共同発電所の発電実績

		ポッポおひさま発電所					せのがわおひさま発電所				
		発電開始：2006年2月 設備容量：10.64kW パネルメーカー：京セラ					発電開始：2013年5月 設備容量：30.24kW パネルメーカー：ソーラーフロンティア				
		実績	前年	前年比	自家消費量	自家消費率	設備利用率	予測	実績	達成率	設備利用率
発電開始～2015.3末		100,457			77,206	77%		55,198	71,131	129%	14.3%
2015年度合計		8,920	10,410	86%	6,724	75%	10.6%	29,919	37,006	124%	13.9%
2016年度合計		10,555	8,920	118%	8,139	77%	11.9%	29,919	35,653	119%	13.5%
2017年度	4月	1,135	1,153	98%	913	80%	15.8%	2,955	3,727	126%	17.1%
	5月	1,349	1,252	108%	895	66%	17.0%	3,371	4,491	133%	20.0%
	6月	1,150	932	123%	859	75%	17.1%	2,888	3,958	137%	18.2%
	7月	1,034	1,008	103%	900	87%	13.9%	3,095	3,772	122%	16.8%
	8月	1,109	1,244	89%	887	80%	14.0%	3,329	4,002	120%	17.8%
	9月	917	813	113%	728	80%	13.2%	2,574	2,964	115%	13.6%
	10月	619	735	84%	480	78%	8.9%	2,370	2,252	95%	10.0%
11月	698	711	98%	549	79%	9.1%	1,771	2,434	137%	11.2%	
2017年度合計		8,011	7,849	102%	6,211	78%	13.6%	22,353	27,600	123%	15.6%
発電開始からの累計		127,942			98,279	77%	12.4%	137,389	171,390	125%	14.2%

		福島りょうぜん市民共同発電所				福島あたみまち市民共同発電所				泉大津汐見市民共同発電所			
		発電開始：2013年9月 設備容量：52.50kW パネルメーカー：Qセルズ				発電開始：2015年2月 設備容量：210.00kW パネルメーカー：カナディアンソーラー				発電開始：2015年4月 設備容量：49.92kW パネルメーカー：ソーラーフロンティア			
		予測	実績	達成率	設備利用率	予測	実績	達成率	設備利用率	予測	実績	達成率	設備利用率
発電開始～2015.3末		86,829	89,762	103%	12.6%	12,592	9,779	78%	9.7%				
2015年度合計		55,664	62,414	112%	13.5%	220,034	237,713	108%	12.9%	49,782	59,341	119%	15.4%
2016年度合計		55,106	61,854	112%	13.2%	217,833	217,132	100%	11.8%	54,813	67,545	123%	15.4%
2017年度	4月	5,700	5,674	100%	15.5%	22,802	21,207	93%	13.1%	5,473	6,730	123%	17.0%
	5月	5,741	6,308	110%	16.1%	24,302	16,352	67%	10.3%	5,988	7,431	124%	20.0%
	6月	4,576	6,326	138%	16.2%	20,569	20,965	102%	13.4%	5,360	7,714	144%	23.0%
	7月	4,390	5,493	125%	14.5%	20,369	23,443	115%	16.0%	6,012	7,477	124%	18.9%
	8月	4,752	4,351	92%	10.5%	21,053	18,045	86%	12.3%	6,284	7,143	114%	19.2%
	9月	3,983	5,080	128%	13.9%	16,310	18,073	111%	10.9%	4,616	6,132	133%	18.3%
	10月	4,140	3,636	88%	10.0%	15,729	19,012	121%	12.6%	4,036	4,667	116%	12.2%
11月	3,521	4,383	124%	10.5%	12,775	10,945	86%	7.2%	3,116	3,762	121%	10.5%	
2017年度合計		36,803	41,251	112%	13.4%	153,909	148,042	96%	12.0%	40,885	51,056	125%	17.3%
発電開始からの累計		234,402	255,281	109%	13.1%	604,368	612,666	101%	12.2%	145,480	177,942	122%	15.9%

名張市で検討していた太陽光発電所の事業断念について

三重県名張市で 311kW の太陽光発電所設置の検討をすすめてきましたが、10 月末に中部電力伊賀営業所に系統連係申請に行ったところ空容量がなく、系統負担金が数十億円必要と言われました。50kW 未満の低圧への分割についても検討しましたが、FIT 制度が今年度より改正され、隣接地において発電所を分割することを認めないなど、分割案件の要件が非常に厳しくなり設備認定を得ることができません。近畿経産局にも確認しましたが、本件では分割設置は認められないとのことでした。

今年春の時点の問い合わせでは系統連係は可能とのことでしたが、このような残念な事態となりました。

引き続き自然エネルギーの普及、市民共同発電所の建設に努めてまいります。今後ともご支援、ご協力をお願いいたします。

ポッポおひさま発電所

11月26日(日)、NEW鴻池ファミリーフェスティバルが東大阪市の寺嶋公園で開催されました。フェスティバルはポッポ保育園の関係者で実行委員会を作り開催されました。また、12月23日(土・祝)にはポッポ第二保育園で餅つき大会が開催されます。

PAREは企画部会でプラ風車、手編み風車、紙とんぼの工作と葛で輪っかを作ったビンゴ輪投げなどで参加しました。



たくさんの方で賑わうフェスティバル

せのがわおひさま発電所

10月にパワコンに不具合が発見され無償交換しました。11月は天気が良く発電量は計画を大幅に上回りました。改正FIT法の関係で発電所を柵で囲います、12月より準備に取り掛かります。

せのがわおひさま発電所の建設協力金の初回返済は2018年7月に、元本の15%と2013～2017年の利息(年1%)です。



雨の日のパワコン交換作業

福島りょうぜん市民共同発電所

トラブルもなく発電は順調に推移しています。福島県農民連のみなさんが間伐材を利用して作った木柵がいい味あいを出しています。

福島りょうぜん市民共同発電所と福島あたままち市民共同発電所の「福島復興基金(売電収入の2%)」を「市民・地域共同発電所全国フォーラム2017in福島」の運営費に拠出しました。



柵に風格が出てきました

福島あたままち市民共同発電所

市民・地域共同発電所全国フォーラムの前日11月1日に発電所の点検に行きました。紅葉がふもとに下りてきたところでした。

11月30日に(有)東日本電気保安サービスが定期点検をしたところ、パネルの奥から3列目まで落ち葉がモジュールとモジュールの隙間にたまり、一部で腐葉土となって雑草が生えているとの報告がありました。12月初めに高圧洗浄機でパネルの洗浄を行いました。発電に影響はありません。



11月1日のようす

泉大津汐見市民共同発電所

泉大津市と連携し、おづ自然エネルギー市民の会、CASAの協力を得て、8月に夏休み親子環境教室を開催、11月にクリーンエネルギーフェアに参加しました。

11月17日(金)には発電所の草刈りを実施。この時期になるとさすがに涼しく、快調に作業がすすみ、ゴミ袋約60袋を積み上げる成果になりました。



充実感いっぱい、です

お知らせ

行動変容の促進を通じた温暖化防止に向けて

～COP23 の報告とパリ協定の実現のために～

国連気候変動枠組条約第 23 回締約国会議 (COP23) が、2017 年 11 月 6 日から 18 日までドイツのボンで開催されました。パリ協定がめざす脱炭素社会の実現に向け、私たちはどう行動していけばいいのでしょうか。

このセミナーでは、COP23 の最新情報と地球温暖化の現状を聞き、温暖化防止にむけた行動変容の促進について学びます。

◆日時：2018 年 2 月 10 日 (土) 13:30～16:30

◆場所：ドーンセンター 5 階大会議室 2
(大阪府立男女共同参画・青少年センター)

住所：大阪府中央区大手前 1-3-49

◆内容：

①COP23 の成果と課題 (仮題)

高村ゆかりさん (名古屋大学大学院教授)

②地球温暖化の現状について

高橋 宙さん (大阪管区気象台気象防災部地球環境・海洋課 課長)

③行動変容の促進を通じた家庭部門における温暖化対策の推進について

鶴崎敬大さん (株式会社住環境計画研究所 取締役研究所長)

◆定員：60 名

◆参加費：無料

◆参加申込：CASA ホームページより <http://www.bnet.jp/casa/>

E-mail:office@casa.bnet.jp 電話：06-6910-6301 (平日午前 11 時～午後 5 時) FAX：06-6910-6302

◆主催：近畿地方環境事務所 認定 NPO 法人地球環境市民会議 (CASA)



第 46 回公害環境デー

～公害・原発をなくし、地球環境を守る。環境の保全・再生をめざす府民集会～

◇日時：2018 年 1 月 27 日 (日) 10:00～16:30

◇場所：エルおおさか南館ホール他 (大阪府中央区北浜東 3-14)

10:00～12:00 分科会

第 1 分科会「市民の視点で見た『エネルギー基本計画』」

「地球温暖化問題とエネルギー基本計画」 早川光俊さん (CASA 専務理事、PARE 事務局長)

「海外のエネルギー政策について」 豊田陽介さん (気候ネットワーク主任研究員、PARE 運営委員)

第 2 分科会「これまでの原発賠償訴訟で、なにが明らかになったのか」

白石典武さん (原発賠償関西訴訟弁護団、弁護士)

第 3 分科会「いま なぜ石炭火力発電所が問題なのか」 山本 元さん (気候ネットワーク研究員)

13:00～16:30 全体会

特別講演「頻発する異常気象と地球温暖化」 森田隆生さん (国交労組関西気象支部副執行委員長)

支援の訴え 「原発賠償関西訴訟」「関西建設アスベスト大阪訴訟」「ノーモア・ミナマタ近畿第 2 次訴訟」

各運動の報告、質疑応答

◇参加費：資料代 500 円 (学生無料)

◇主催：第 46 回公害環境デー実行委員会

◇連絡先：大阪から公害をなくす会 TEL:06-6949-8120 FAX:06-6949-8121 E-mail:info@oskougai.com